

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 2月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・冬期間は例年売上が減少するが、春先の物件数についても減少している。4月からの仕入れ価格値上げの連絡がすでに数社来ている。このような状況であるため対策を考えないと経営上苦しくなる。営業戦略を工夫したいと思う。
- ・今月に関しては大きな工事が終わり売上も増加した。ただ今後はまた例年通りとなる予想。仕事はあるが労働力が足りないという状況で、人材確保のための出費が増加している。また物価高に加え人件費も増加しており、収益を圧迫している。
- ・資機材の値上げ、人件費上昇、諸物価高騰により設備投資の控えに繋がり、工事量の減少となっている。
- ・2024年12月、2025年1月の降雪量が少なく、除雪関連の事業業況は例年を下回った。価格転嫁が進む資機材（主に変動費の構成要素）とは違い、直接支払う公共料金関係の物価上昇がじわじわと固定費予算に効いている。

◎製造業

- ・期末ということもあり、業況見通しがあまり良くない。物件はあるが決まるのにいちいち時間がかかる。トランプ大統領の今後の対応次第で今後が変わってくるだろう。まだ皆様子見が多いようだ。

◎卸売業

- ・寒気の流入による降雪は、中央卸売市場及びピア万代においても災害級であり、この一週間で売上は大幅下方修正することになった。天候では雪や雨よりも風の強さが漁獲高に影響を及ぼす。この一週間は新潟漁協の水揚げ高も極めて少なかった。
- ・1年の中でも入荷量が少ないことから、売上、利益とも厳しい状況である。また、物価高が間接的に影響することが懸念される。
- ・冬季は閑散期のため、売上は期待できない。
- ・食料品関係の値上げが家計を圧迫し続けている。エンゲル係数が上がれば可処分所得が減少し、消費行動に深刻な影響が出てくるのではないかと危惧している。

◎小売業

- ・仕入単価の上昇が、今後の業況に影響を及ぼすと思えられる。また、春闘で時給が上がってもその水準まで上げられるか疑問。売上が上昇しない限り難しい。

◎サービス業

- ・人手不足のため賃金を上げたいが、原材料、燃料等の高騰によりなかなか上手くいかない。
- ・採用の募集をかけているが、なかなか応募がなく依然として人手不足の状態が続いている。社員の年齢が上がってきていることもあり採用は急務であると考えている。
- ・コロナ禍後の景気回復に期待をしたが、諸物価高騰が足を引っ張る形で営業内容は芳しくない。人手不足による売上の減少で採算が取れない。
- ・原材料の高騰は続いているが価格転嫁が未だ追いついていないため、新年度までに準備をして商品価格の値上げを実施したい。人手不足も深刻であり、人数は増えてきたものの技術力はまだまだ途上である。日々更新していった業務の能率を上げていきたい。
- ・今年の冬は各地で記録的な大雪に見舞われていることから、これまで高速と国道の同時通行止めが何度か発生しており、トラック幹線便の運行に影響が出ている。

- ・降雪による交通障害やインフルエンザ又はコロナの蔓延などによる作業遅延なども懸念された冬期ではあったが、殆ど影響なく順調に納品も進んでいる。
- ・今月は5日～週末まで大雪警報が出ており来店や消費行動に影響がでそう。今月より米不足の影響で、米の仕入れ価格が上がり原価を押し上げる。2020年のコロナ禍以降、世界や日本の経済構造、企業行動や社会のパラダイムが変わり、これからの5年も大きな変化に晒される。更に税(社会保険も含む)の負担が収益を圧迫する。その変化に対応できる企業体質や体力を構築する必要がある。
- ・前年では地震の影響が色濃くでた月でもあったため、前年比較では好転している。しかし、コロナ禍前と比較すると格段に良くなっているわけではない。今年だけで見ると、寒波の報道以降キャンセルの連絡が増加し一気に動きが悪くなった。また、長引くエネルギーコストの上昇や実質賃金低下等のマイナス要因により、先の予約状況も鈍い状況である。
- ・観光需要喚起の施策が期待できないため宿泊部門は伸び悩んでいる。
- ・3月は決算月、毎年3月は売上が伸びるため、今年も期待しているが、世界経済がアメリカの政策により不安定になり、日本もどうなるかと今後は心配。
- ・闇バイトによる強盗事案の発生が体感治安の悪化を招いていることから、セキュリティ需要が高まり業界をはじめセキュリティ導入に関する問い合わせが増えている。